



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月9日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東  
 コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 堤 威晴 (TEL) 03-6911-3216  
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	14,083	6.3	1,275	7.1	1,278	7.2	852	11.7
30年2月期第3四半期	13,251	7.4	1,190	66.6	1,192	66.2	763	90.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	15.70	—
30年2月期第3四半期	14.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	10,457	8,026	76.8
30年2月期	11,414	8,585	75.2

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 8,026百万円 30年2月期 8,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年2月期	—	13.00	—		
31年2月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	4.8	2,730	3.6	2,732	3.6	1,835	5.2	33.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年2月期3Q	54,291,435株	30年2月期	54,291,435株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年2月期3Q	111株	30年2月期	101株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期3Q	54,291,331株	30年2月期3Q	54,291,347株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は平成31年1月9日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期損益計算書関係)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

学習塾業界では、少子高齢化による学齢人口の減少傾向が続く中、新学習指導要領への移行や大学入試共通テストの実施など2020年教育改革を控え大きな変革期を迎えております。また、AIやIoTなどの技術革新によりデジタル学習が急速に広がる中、業界を越えた競争の激化も予想されます。

このような状況の下で当社は、今年度より中期経営計画「To go for the NEXT～ホスピタリティ経営2020～」をスタートしています。顧客サービスの質を高める「人財育成の体系化」、顧客接点の量を増やす「ドミナント出店の継続」、時代に即した「新サービス開発」の3つの成長戦略を軸に、ホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで、持続的な事業成長の実現を目指しております。

当第3四半期累計期間におきましては、当社独自の人財育成メソッドであるTEACHERS' SUMMITを継続的に推進しており、従業員感動満足の向上や各教室の運営品質向上に結びついています。当社の価値を顧客に伝える講師の採用についても安定的に推移し、質の高い講師層の形成につながっています。生徒募集に関しては、ドミナント戦略に基づく効率的な顧客接点の拡大を継続しており、Web広告やWeb動画等のマーケティング施策に注力いたしました。こうした取り組みの結果、問合せ数・入会数は堅調に推移し、在籍生徒数は35,762名(前年同四半期比105.6%)となりました。

「新サービス開発」としては、大学入試制度改革に伴う英語4技能対策の一環として、ベネッセグループの優良なコンテンツであるオンライン英会話教材「English Speaking Training」(EST)を11月に全教室でサービス開始いたしました。

新規教室開発については、都市部を中心に毎年8教室を目安とするドミナント出店を継続しております。今年度は3月に東京個別指導学院新御徒町教室(東京都)、同中目黒教室(東京都)、同西船橋教室(千葉県)、5月には関西個別指導学院吹田教室(大阪府)、6月には東京個別指導学院武蔵小山教室(東京都)、11月には同笹塚教室(東京都)、12月には同新川崎教室(神奈川県)を新規開校いたしました。2019年2月には同清澄白河教室(東京都)の開校を予定しており、この開校をもって計画の8教室開校が完了いたします。また、既存教室の増床や移転などキャパシティ拡大についても、引き続き実施しております。

こうした事業活動を継続してきた結果、売上高は授業料売上高の増収に加え、講習会売上並びにベネッセサイエンス教室・文章表現教室、その他事業も概ね堅調に推移したことから14,083百万円と前年同四半期と比べ832百万円(6.3%)の増収となりました。

営業利益は積極的な投資を行う一方で広告宣伝費などコストの効率化にも努め、1,275百万円と前年同四半期と比べ84百万円(7.1%)の増益、経常利益は1,278百万円と前年同四半期と比べ85百万円(7.2%)の増益、四半期純利益は852百万円と前年同四半期と比べ89百万円(11.7%)の増益となりました。

なお、報告セグメントは個別指導塾事業のみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 〔資産〕

当第3四半期会計期間末の総資産は、10,457百万円と、前事業年度末に比べ8.4%、957百万円減少しました。流動資産は、7,973百万円と、前事業年度末に比べ10.8%、963百万円減少しました。この減少は法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、644百万円と、前事業年度末に比べ1.6%、10百万円増加しました。

無形固定資産は、173百万円と、前事業年度末に比べ25.8%、60百万円減少しました。

投資その他の資産は、1,665百万円と、前事業年度末に比べ3.5%、56百万円増加しました。

#### 〔負債〕

当第3四半期会計期間末の総負債は、2,430百万円と、前事業年度末に比べ14.1%、397百万円減少しました。流動負債は、2,428百万円と、前事業年度末に比べ14.0%、394百万円減少しました。この減少は、主に前受金の増加があったものの、未払法人税等及び未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、2百万円と、前事業年度末に比べ54.4%、3百万円減少しました。

#### 〔純資産〕

当第3四半期会計期間末の純資産は、8,026百万円と、前事業年度末に比べ6.5%、559百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想については、平成30年10月3日付「平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,473,634	6,816,915
関係会社預け金	300,152	300,177
営業未収入金	648,464	364,996
たな卸資産	23,283	15,598
その他	515,158	497,413
貸倒引当金	△23,800	△21,276
流動資産合計	8,936,893	7,973,824
固定資産		
有形固定資産	633,987	644,306
無形固定資産	234,066	173,659
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,409,967	1,457,617
その他	199,287	207,769
投資その他の資産合計	1,609,255	1,665,386
固定資産合計	2,477,309	2,483,352
資産合計	11,414,203	10,457,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,252	18,740
未払費用	727,208	734,407
未払法人税等	596,360	63,418
賞与引当金	106,967	189,226
役員賞与引当金	9,833	—
その他	1,372,242	1,422,390
流動負債合計	2,822,863	2,428,183
固定負債		
その他	5,624	2,562
固定負債合計	5,624	2,562
負債合計	2,828,487	2,430,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,930,066	6,370,796
自己株式	△73	△88
株主資本合計	8,585,715	8,026,430
純資産合計	8,585,715	8,026,430
負債純資産合計	11,414,203	10,457,176

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	13,251,445	14,083,570
売上原価	8,499,818	9,136,190
売上総利益	4,751,627	4,947,379
販売費及び一般管理費	3,560,783	3,671,635
営業利益	1,190,844	1,275,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	753	789
未払配当金除斥益	466	678
その他	510	1,121
営業外収益合計	1,731	2,589
経常利益	1,192,575	1,278,333
特別損失		
減損損失	—	41,214
特別損失合計	—	41,214
税引前四半期純利益	1,192,575	1,237,118
法人税、住民税及び事業税	428,810	377,067
法人税等調整額	628	7,746
法人税等合計	429,439	384,814
四半期純利益	763,136	852,304

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期損益計算書関係)

※減損損失

当第3四半期累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

当第3四半期累計期間において、当社は資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	内訳 (千円)
社内管理システム	ソフトウェア仮勘定	本社(東京都新宿区)	41,214

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。尚、遊休資産等については、個別資産をグルーピングの単位としております。

当社は、社内管理システムについて、将来の使用見込みが無くなったため回収可能価額をゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため記載を省略しております。



## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

## ②販売の状況

当第3四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	1,235,898	8.8	115.9
中学生	4,846,204	34.4	104.8
高校生	7,787,200	55.3	106.2
個別指導塾計	13,869,302	98.5	106.5
その他事業計	214,267	1.5	95.6
合計	14,083,570	100.0	106.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、CCDnet事業他であります。